

平成 29 年 5 月 10 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行  
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

### 平成 29 年 3 月期通期業績について

当行の、平成 29 年 3 月期通期(12 か月)の親会社株主に帰属する当期純利益は 507 億円、前期比 101 億円の減益となりました。単体当期純利益は 434 億円、前期比 18 億円の増益となりました。配当は 1 円の期末配当を予定通り実施いたします。

#### 損益の状況(連結)

(単位:億円)

|                 | 平成29年3月期<br>通期(12か月) | 平成28年3月期<br>通期(12か月) | 増減額  |
|-----------------|----------------------|----------------------|------|
| 業務粗利益           | 2,285                | 2,166                | +119 |
| 経費              | -1,424               | -1,405               | -19  |
| 実質業務純益          | 860                  | 760                  | +100 |
| 与信関連費用          | -318                 | -37                  | -281 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 507                  | 609                  | -101 |

#### 業績

- **業務粗利益**は、2,285 億円となり、前期比 119 億円増加。このうち資金利益は 1,222 億円で、前期の 1,223 億円とほぼ同額。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争の激化に伴うスプレッドの減少による影響は、計画の想定範囲内に留まる一方、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高増加に伴う収益の伸長などが寄与。非資金利益は 1,062 億円で、前期比 119 億円増加。リテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益が減少したものの、法人業務においてストラクチャードファイナンス業務を中心として手数料が増加するとともに大口の有価証券売却益を計上したこと、さらに前期に計上したファンド投資における評価替えによる損失の影響が剥落したことなどによるもの。
- **経費**は、1,424 億円となり、引き続き効率的な業務運営を推進する一方、業務基盤拡充を図るためのシステム費および税制改正の影響を主因とし、前期比 19 億円増加。経費率は 62.3%(前期 64.9%)。
- **与信関連費用**は、前期に計上した法人業務における大口の戻り益が無かったこと、コンシューマーファイナンス業務、ストラクチャードファイナンス業務での貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことなどから、前期の 37 億円(費用)から 281 億円の増加となり、当期は 318 億円(費用)。
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期の 609 億円から 101 億円減益となり、当期は 507 億円。
- **単体当期純利益**は、前期の 415 億円から 18 億円増益となり、当期は 434 億円。
- **総資産**は、平成 28 年 3 月末の 8 兆 9,287 億円から 3,295 億円増加し、平成 29 年 3 月末は 9 兆 2,583 億円。

#### 資本および資産の質

- **自己資本比率**は、引き続き十分な水準を確保。パーゼル 3 国内基準(経過措置適用ベース)での**連結コア自己資本比率**は平成 28 年 3 月末の 14.20%から平成 29 年 3 月末には 13.06%へ低下。パーゼル 3 国際統一基準(完全施行ベース)での**普通株式等 Tier1 比率**は平成 28 年 3 月末の 12.9%から平成 29 年 3 月末には 12.3%に低下。
- **不良債権比率**は、平成 29 年 3 月末は 0.22%と引き続き低位で推移。

#### 平成 30 年 3 月期通期業績予想

- 平成 30 年 3 月期親会社株主に帰属する当期純利益予想は 510 億円。
- 単体当期純利益予想については、360 億円。
- 配当は経営健全化計画どおり、期末 1 円配当を予想<sup>1</sup>。

<sup>1</sup>平成 29 年 3 月 22 日に公表した通り、平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で併合することを予定しておりますが、上記の次期の 1 株当たり配当金の記載は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式 1 株当たりの配当金は 10 円となります。

当期決算の詳細については、以下当行 URL(「IR 情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。  
URL: [http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly\\_results/index.html](http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly_results/index.html)

以 上

お問い合わせ先  
新生銀行 グループ IR・広報部  
高橋、江口  
Tel.03-6880-8303